

「新・京都産業政策プロジェクトに係る企業調査」報告書

1 調査目的及び調査企業

(1) 調査目的

京都経済に及ぼす影響が大きい本市中核企業の中長期的な経営戦略を把握し、京都市の特性を十分に発揮した企業の立地支援や市内中小企業との連携・協力の強化など今後の本市産業政策を検討するとともに、本市と中核企業との関係強化を図るため、本市と大学が共同で、市内に本社・事業所等を置く中核企業 50 社に対し、アンケート及びヒアリング調査を実施した。

(2) 調査期間

平成 20 年 11 月～平成 21 年 2 月

(3) プロジェクト体制

調査委託先：同志社大学

以下のメンバーにより研究会を組織し、調査を実施

- ・ 京都大学経済研究所所長 西村和雄（数理経済学）
- ・ 立命館大学経済学部長 平田純一（経済統計学，財政金融論）
- ・ 同志社大学経済学部教授 八木匡（財政学，公共経済学）
- ・ 同志社大学社会学部准教授 浦坂純子（理論経済学，経済政策）

(4) 調査企業

	対象企業数	アンケート調査 回答企業数	うち、ヒアリン グ協力企業数
①京都市に本社を有する，資 本金 3 億円以上かつ従業員 300 人以上の製造業	31 社	27 社	18 社
②京都市に本社はないが，市 内に支社，事業所等を有す る製造業	5 社	2 社	1 社
③京都市に本社を有し，資本 金 3 億円以上，又は従業員 300 人以上の製造業	14 社	12 社	10 社
合 計	50 社	41 社	29 社

2 京都市中核企業の立地条件と京都に対する評価

京都市中核企業の立地志向を明らかにし、長期的に京都市での立地が可能となるための条件を明らかにする。

(1) 京都市の中核企業の立地志向

問 立地については、地域のどのような条件を重視しておられますか。

企業における全部門（企画・戦略部門，総務部門，研究部門，生産部門，物流部門，営業部門）を集計した結果，立地条件として最も重視しているものは，

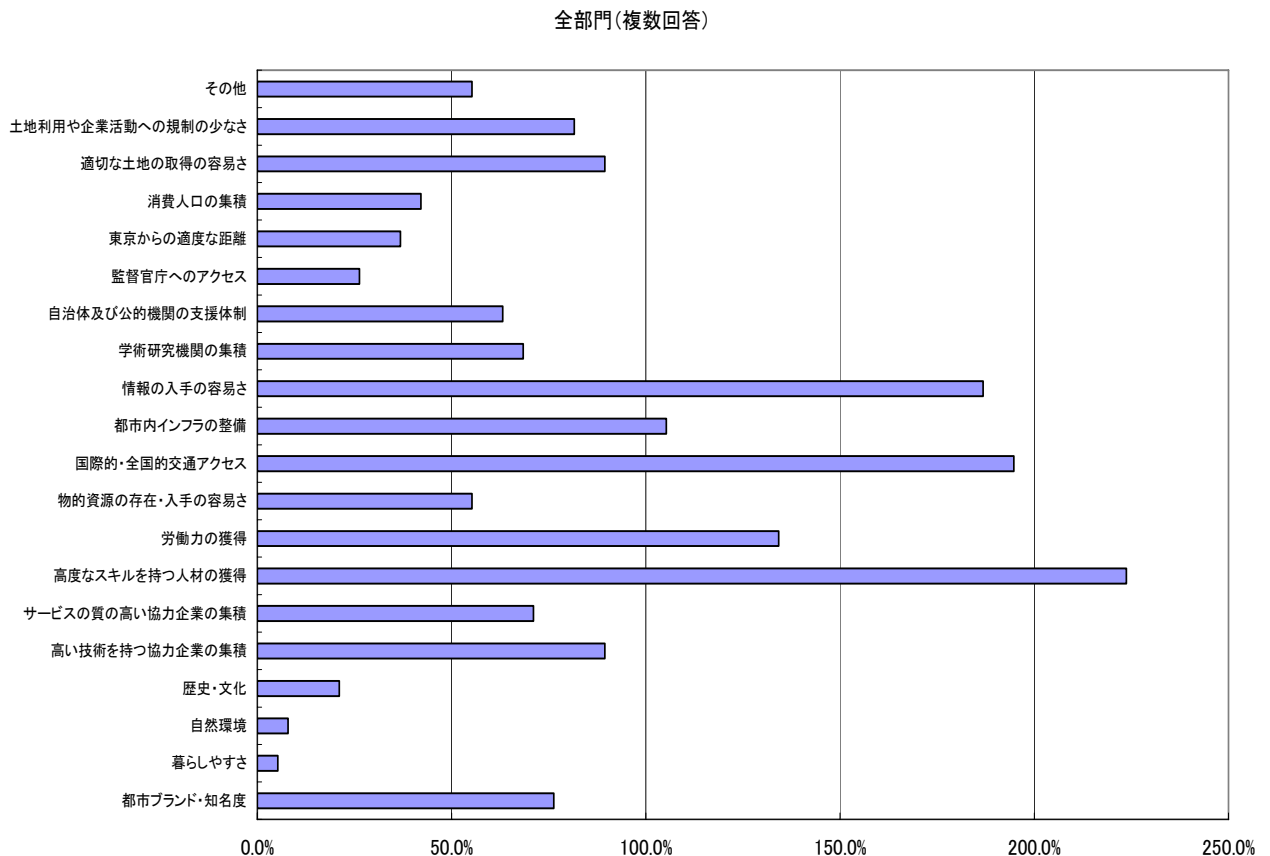
1位「高度なスキルを持つ人材の獲得」

2位「国際的・全国的交通アクセス」

3位「情報の入手の容易さ」であった。

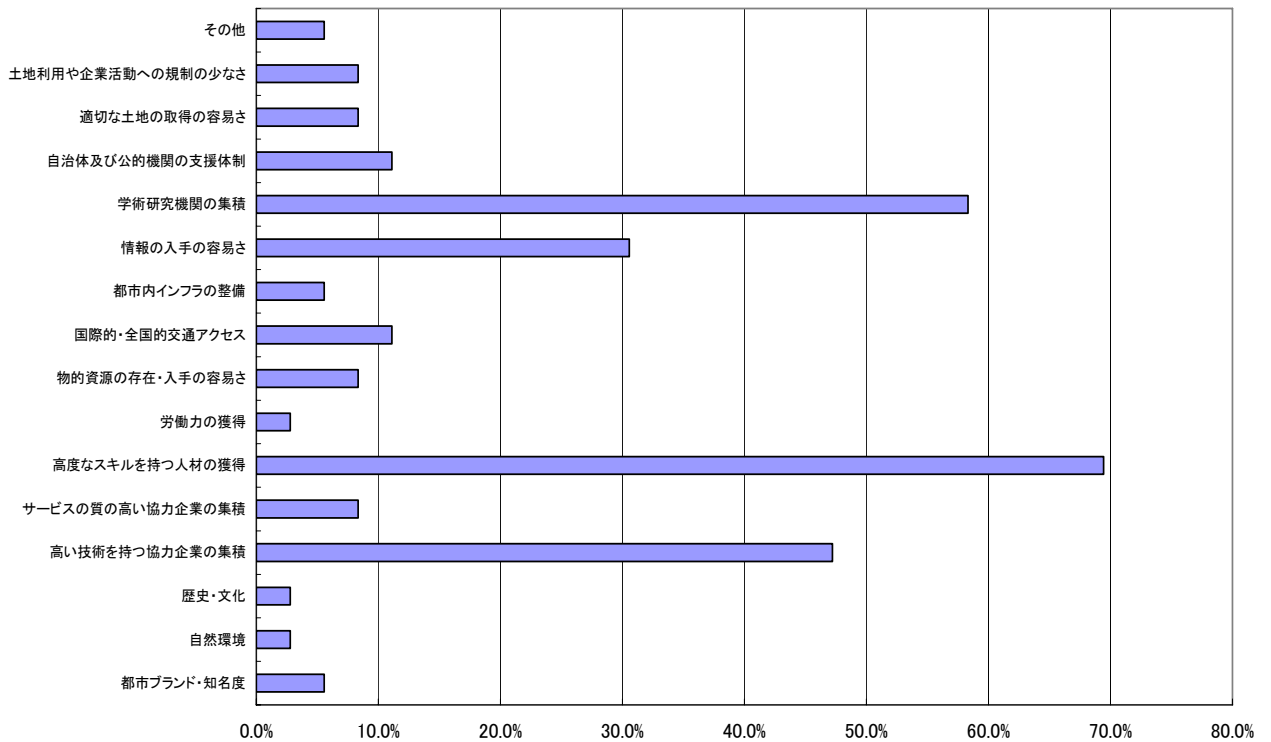
「高度なスキルを持つ人材の獲得」は，企業の競争力に必要な不可欠であり，新しいビジネスモデル，新しい生産プロセス，新しい流通システム，新しいマーケティング手法など新しい価値を創造できる人材の集まる吸引力を都市に求めているとも言える。

注視すべき点は，企業の研究部門において「学術研究機関の集積」が第2位に入っていることである。これは，市内企業の研究開発が学術研究機関との連携によって進められていることを強く反映している。このことは，平成20年7月に策定した「新・京都市企業誘致推進指針」においても開発拠点，研究所に対する助成制度の適用地域を市域全体に拡大しており，京都市において研究拠点の集積を図ることの重要性を再度認識する結果となった。



(注) 企業の全部門（企画・戦略部門，総務部門，研究部門，生産部門，物流部門，営業部門）の複数回答を集計しているため，統計グラフの数値は100%を超えています。

研究開発部門（複数回答）



(2) 立地条件から評価した京都市

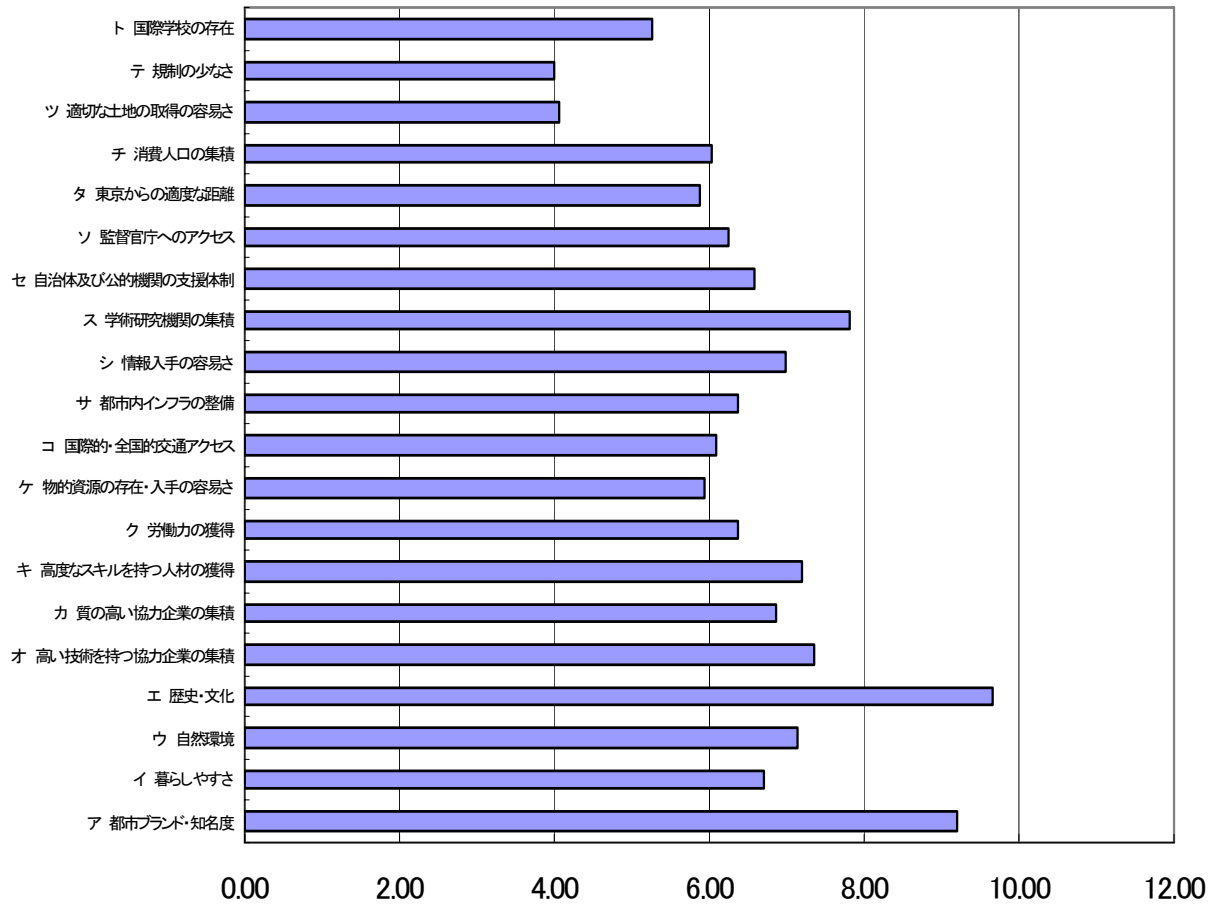
問 京都市の企業の立地条件をどのように評価されていますか。

京都市に対する評価は、

- 1位「歴史・文化」
- 2位「都市ブランド・知名度」
- 3位「学術研究機関の集積」
- 4位「高い技術を持つ協力企業の集積」
- 5位「高度なスキルを持つ人材の獲得」であった。

これらの要件は、企業が価値創造を行うにあたり必要なものであり、京都市が創造性に富み、付加価値の高いものを生み出す都市としての要件を高い水準で備えていることを示唆している。ヒアリング調査でも、京都市に立地しているからこそ、全国的には知名度が低い企業でも、比較的優秀な人材を確保することが可能となっている、といった回答を聞くことができた。

京都に対する評価平均(10点満点)



問 京都市に立地しているうえでの制約条件は何ですか。

京都市での企業活動で制約と考えている最も重要な点は、

1位「まとまった土地の得にくさ」

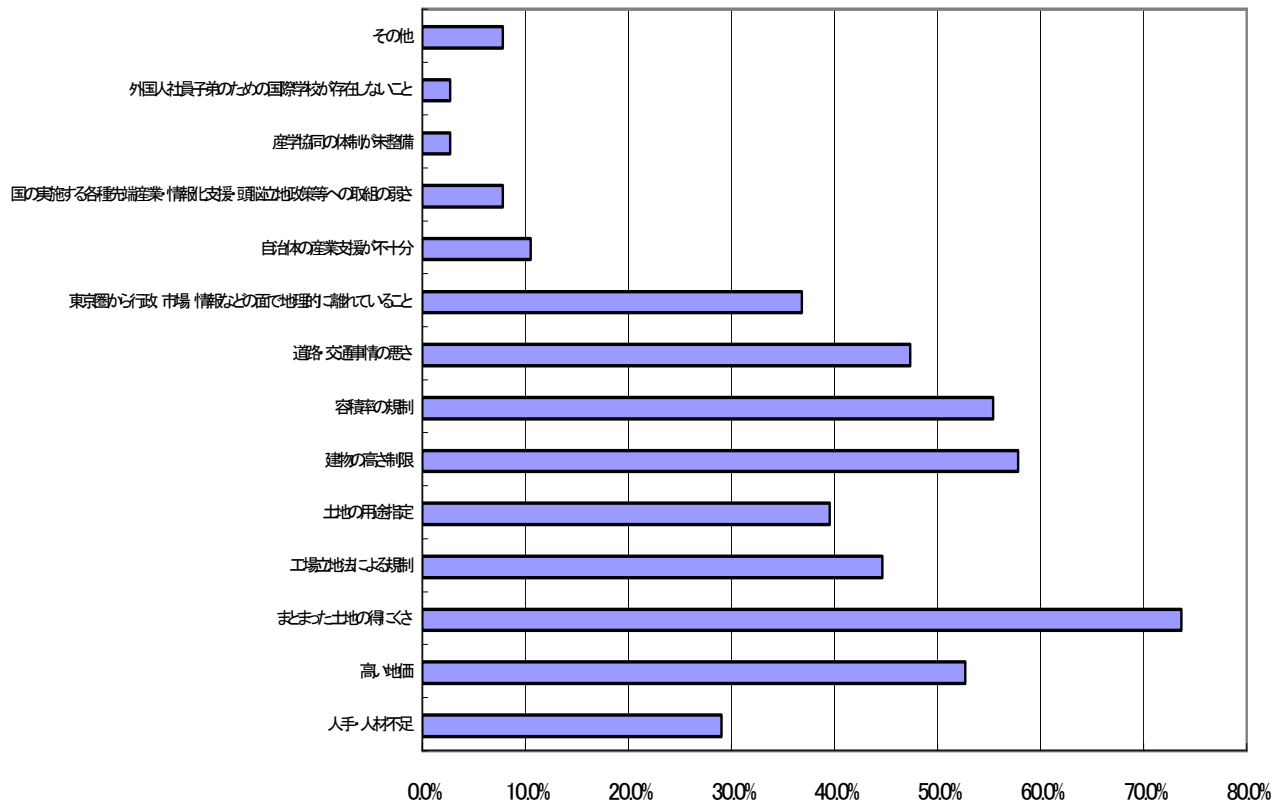
2位「建物の高さ制限」

3位「容積率の規制」

4位「高い地価」 といった土地関連の項目が制約条件の上位を占めている。

これらの制約を解決することは容易ではないが、「道路・交通事情の悪さ」、「人手・人材不足」に関しては今後適切な政策によって、改善することが可能と考えられる。

京都での企業活動での制約(複数回答)



(3) 中核企業の本社移転

ヒアリングに応じていただいた京都市内に立地する中核企業(29社)は、現在のところ本社を京都市内から他に移す予定や意向が全く無いことが明らかになった。その主な理由は次のとおりであった。

- ・ 「都市ブランド・知名度にすぐれている」
- ・ 「歴史・文化資源に優れている」
- ・ 「学術研究機関の集積がある」
- ・ 「高い技術力をもつ協力企業が集積している」

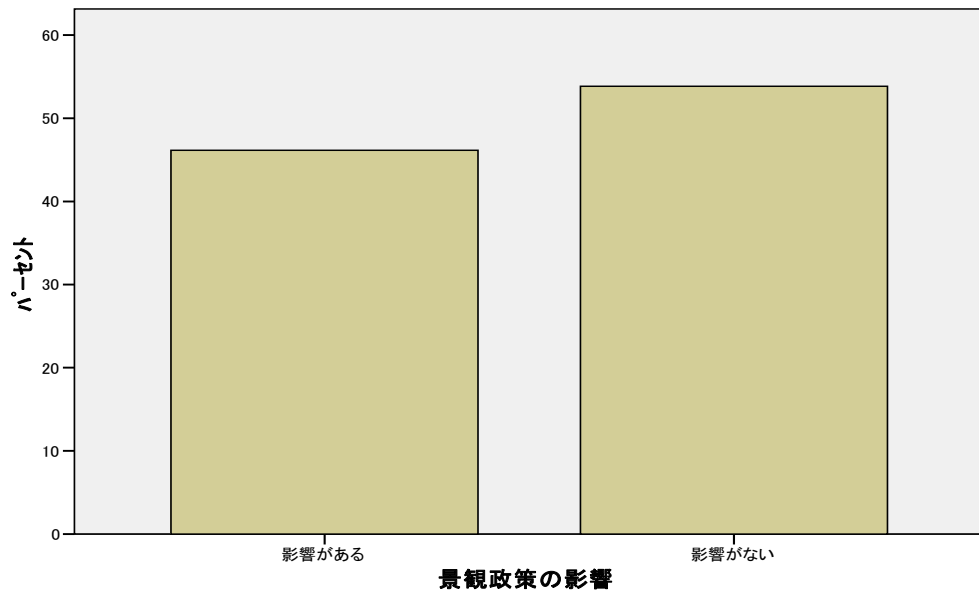
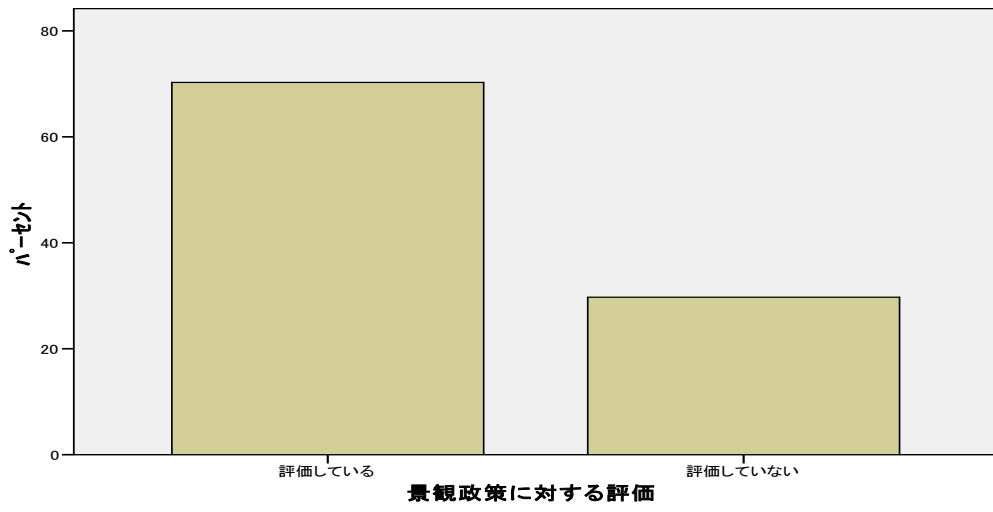
(4) 京都市の景観政策に対する評価

問 京都市の景観政策を評価しておられますか。

問 京都市の景観政策は、御社の土地及び建物利用に何らかの影響がありますか。

景観政策に対する評価については、「評価している」が「評価していない」を大きく上回っている。ただし、「影響を受けている」は「影響がない」とほぼ拮抗しており、景観政策の影響を認識しながらも、景観政策を評価している企業がかなり存在している結果となった。

ヒアリング調査の中では、「景観規制の適用基準を明確にしてほしい。」、「工業地域などにおいては、規制を一律にするのではなく、メリハリを効かせた景観政策が必要。」との意見が多かった。



3 京都市中核企業の取引企業の現状

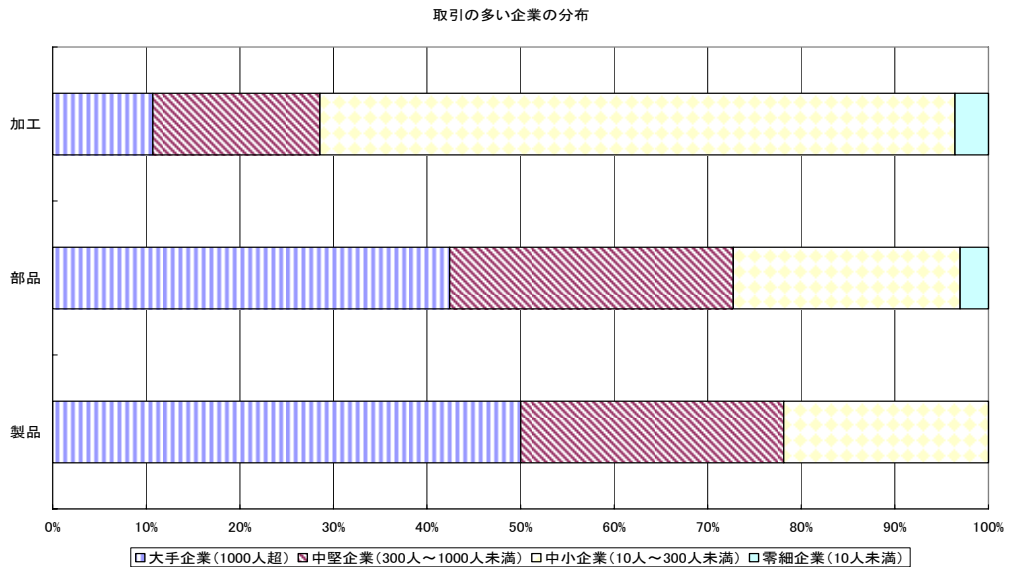
京都市の中核企業が京都市内の取引先企業をどのように評価しているかを明らかにする。

(1) 企業規模別取引企業分布

問 御社の取引先のうち、最も取引額が多い取引先の企業規模はどのくらいですか。

京都市の中核企業の取引における特徴は次のとおりであった。

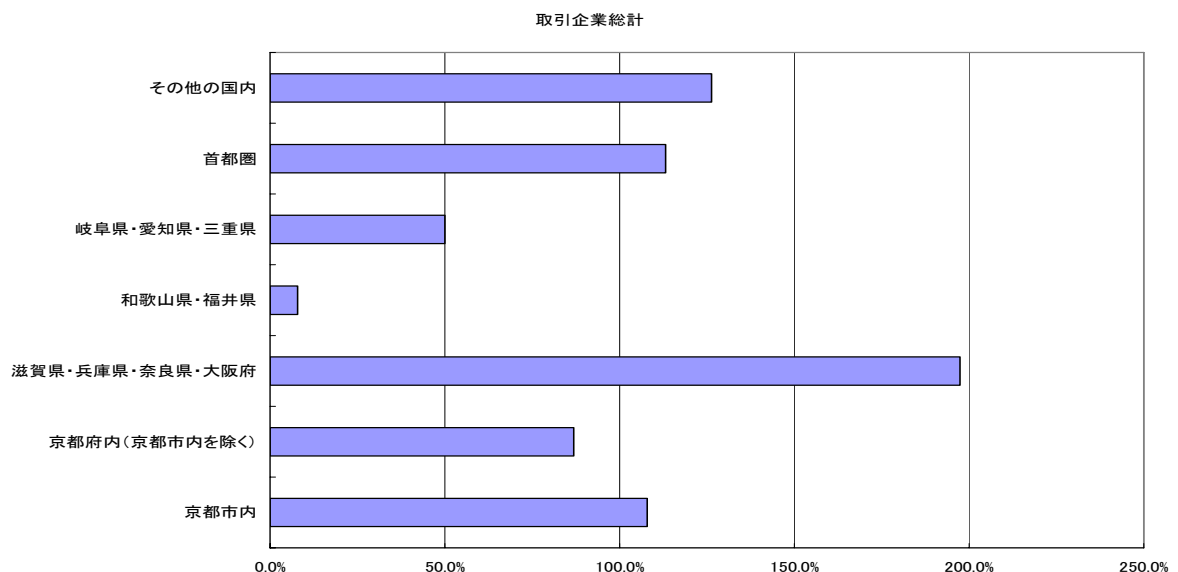
- ・ 加工における取引は、約7割が中小企業との取引
- ・ 製品における取引は、約5割が大企業との取引



(2) 取引先企業の地域分布

問 御社の取引先企業が多く立地している地域はどこですか。

京都市の中核企業の取引地域は、都道府県別で京都府がトップであり、そのうち約6割が京都市内の企業である。また、京都府以外の地域においては、首都圏や滋賀県・兵庫県・奈良県・大阪府といった近畿圏での取引が多い結果となった。



(3) 京都市内企業に対する評価

問 京都市内の主な取引先企業について、どのように評価されていますか。

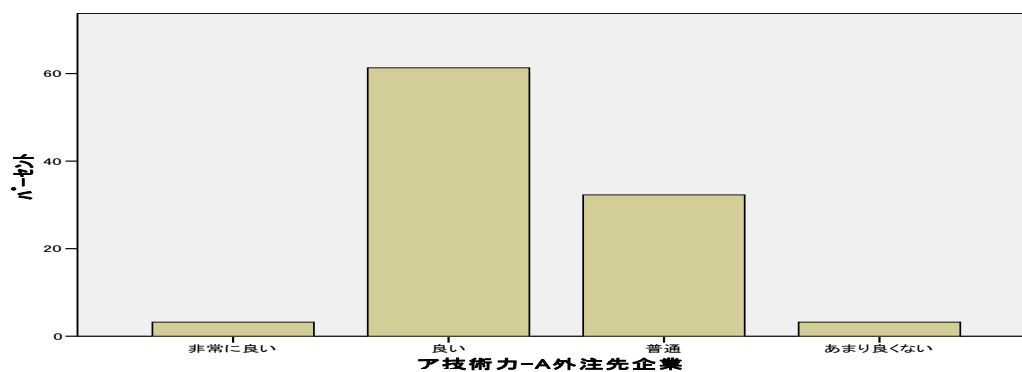
中核企業の京都市内の取引先企業に対する主な評価結果は次のとおりであった。

ア 技術力

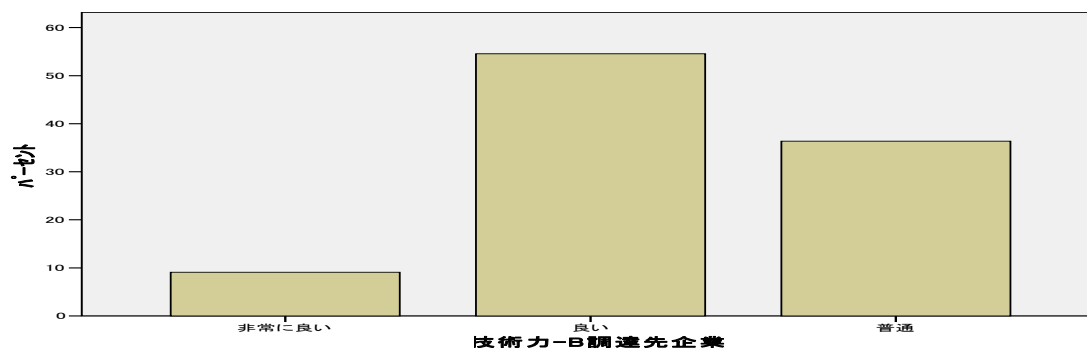
京都市の取引先企業の技術力に関しては、外注先企業、調達先企業、連携先企業いずれも高い評価を与えている。

とりわけ、連携先企業では、外注先企業、調達先企業よりも「非常に良い」との評価が最も多かった。このことから、連携先は独自の技術を有しており、独自性が高いことがうかがわれる。

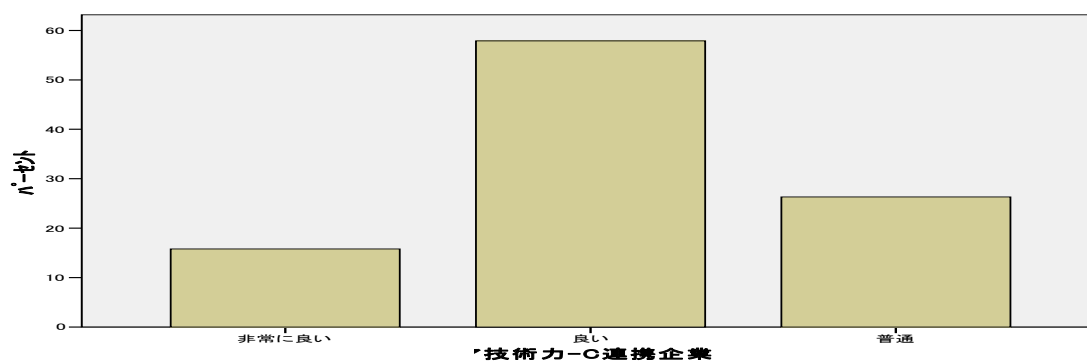
ウ 技術力-A外注先企業



技術力-B調達先企業

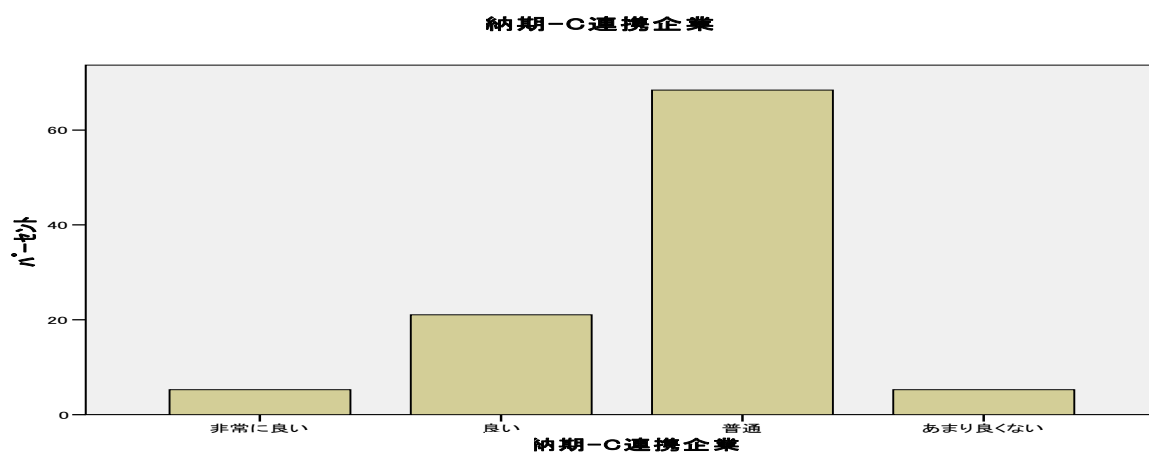
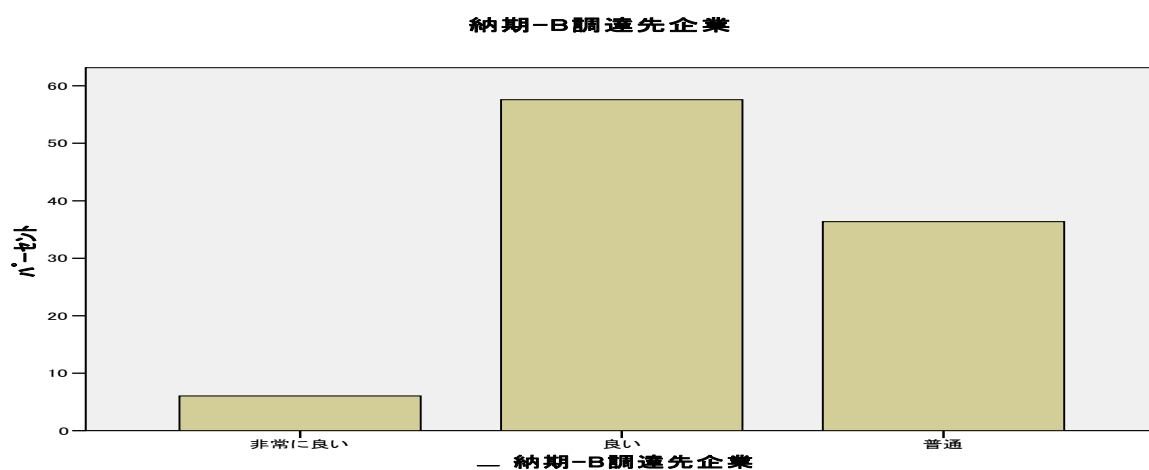
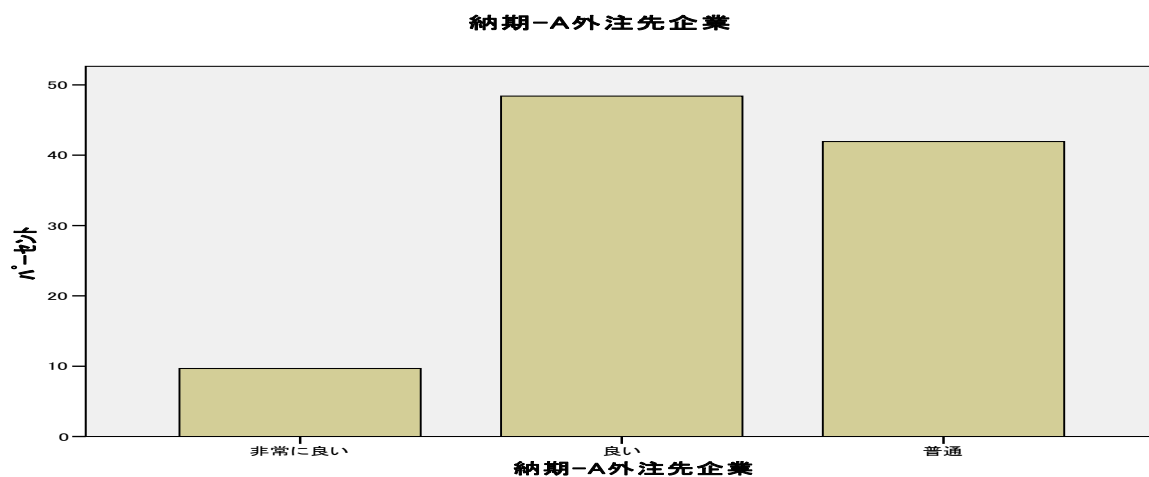


ア 技術力-C連携企業



イ 納期

納期に関しては、外注先企業、調達先企業で高い評価を与えている。連携先企業では、「普通」という評価が多かった。これは、連携先企業において、納期をあまり重視していないことを示している。

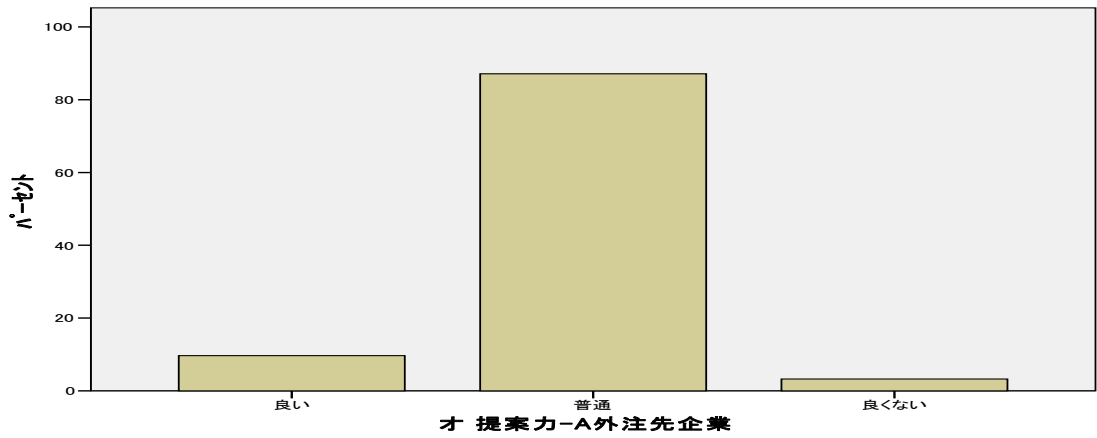


ウ 提案力

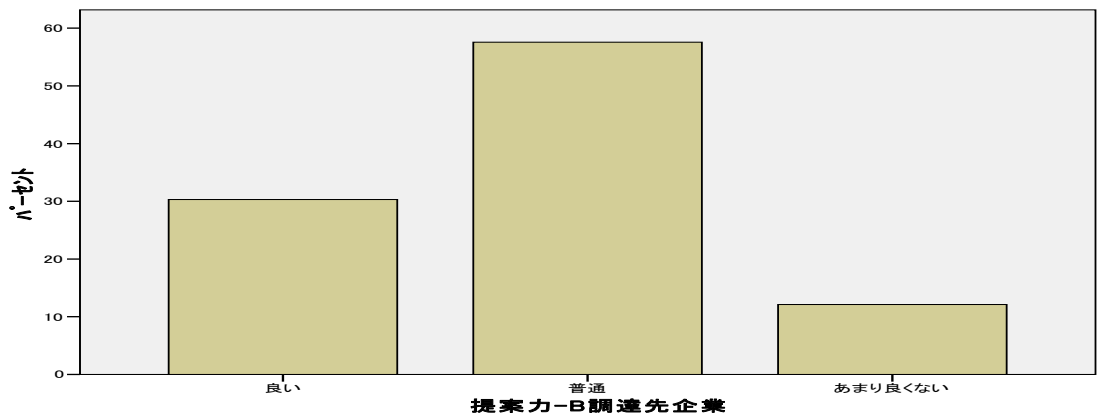
提案力に対する評価は、外注先企業、調達先企業、連携先企業ともに「普通」という評価が最も多かった。

また、ヒアリング調査から、中核企業から発注されるレベルの高い仕事をこなすことで、企業の技術水準が高められている側面があることが分かった。

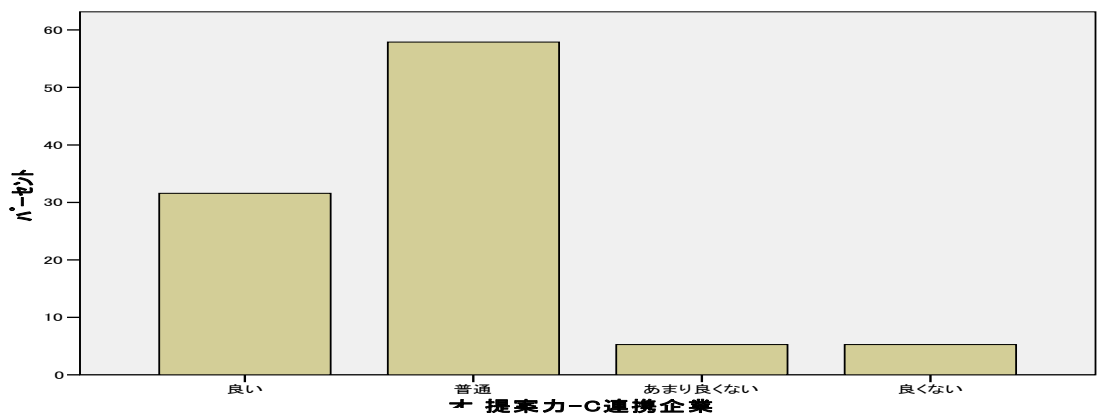
・提案力-A外注先企業



・提案力-B調達先企業



提案力-C連携企業



(注)

外注：製造の一部（部品・加工等）を委託している企業

調達：部品，材料等を仕入(購買)している企業

連携：製品等の共同開発，共同研究を行っている企業

(4) 京都市内企業との連携

問 御社では、京都市内の中小企業及びベンチャー企業と、外注及び新技術の開発等の連携・取引を行う際に、問題があると感じておられることがありますか。

京都市内の中小企業及びベンチャー企業と、外注及び新技術の開発等の連携・取引を行う際の問題点として「特に問題はない」と回答したものを除けば、

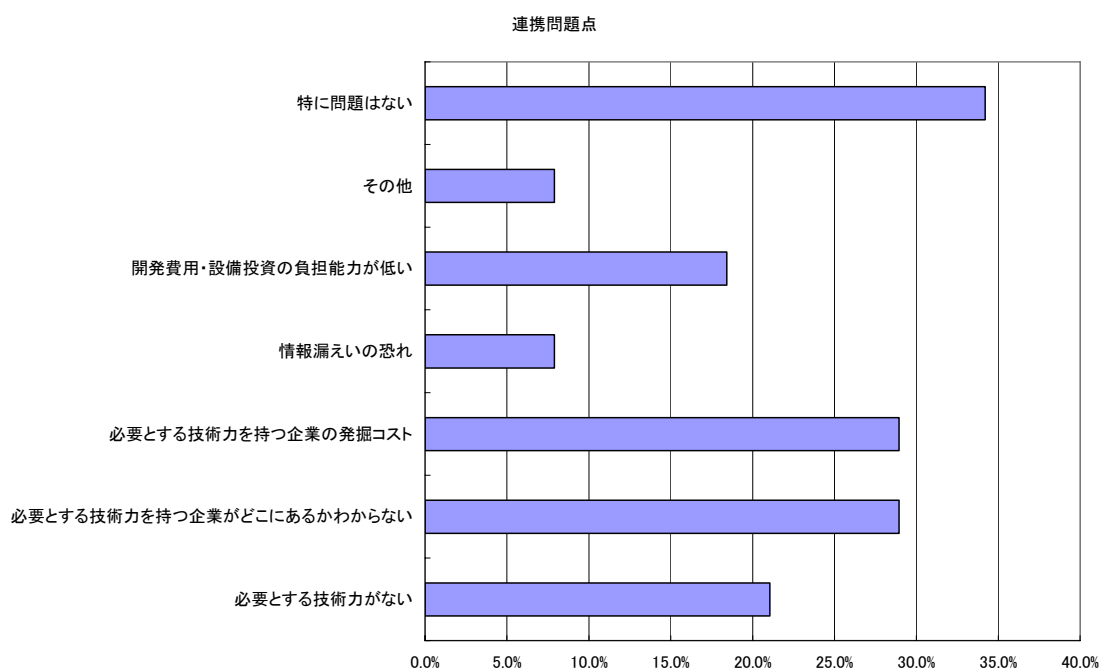
1位「必要とする技術力を持つ企業の発掘コスト」

「必要とする技術力を持つ企業がどこにあるかわからない」

3位「必要とする技術力がない」

4位「開発費用・設備投資の負担能力が低い」 となった。

このことから、京都市内の中小企業及びベンチャー企業のビジネスを拡大するためには、中核企業等に対して技術情報を集約し、より分かりやすい形で広報する仕組みが必要である。また、「開発費用・設備投資の負担能力が低い」といったベンチャー特有の問題に対しては、引き続き「未来創造型企業支援プロジェクト」などの本市ベンチャー支援策を充実していくことが必要である。



4 創造都市機能強化のための政策

京都市の魅力を高め、都市に創造性豊かな人材の集積を図り、京都市の経済をより発展させる方策について検討する。

(1) 創造的人材吸引の装置

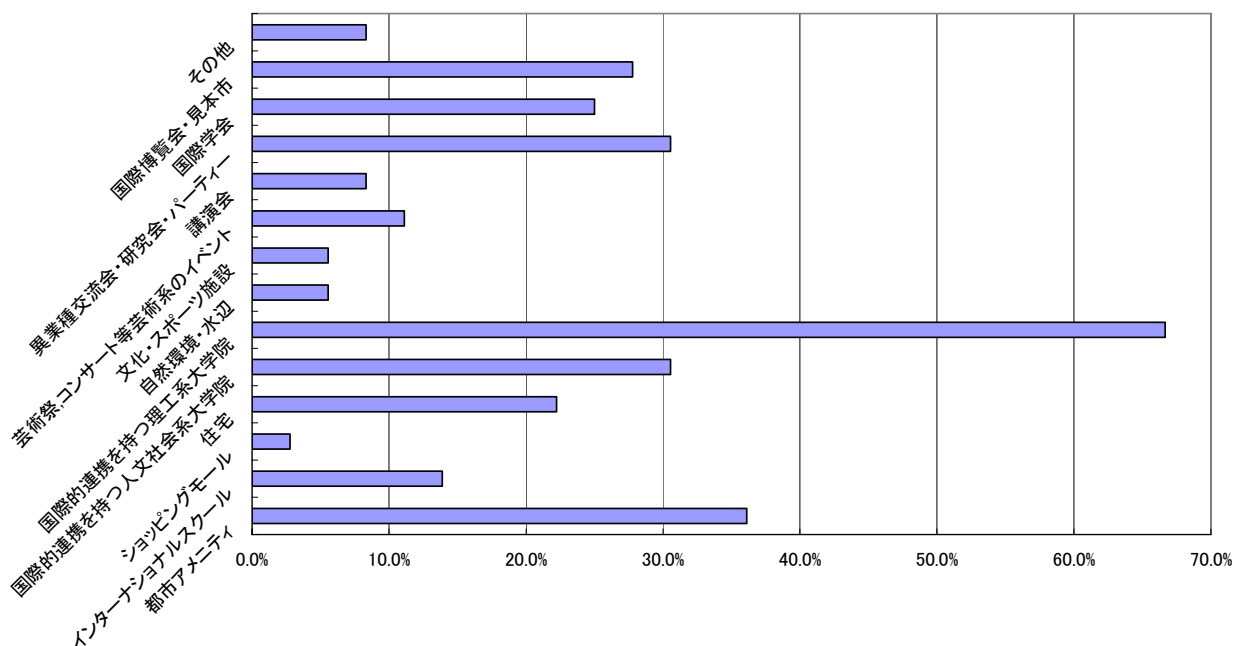
問 「創造的人材」を京都市に引き寄せるためには、どのような環境、都市の催しや装置が大事だと思われますか。

『創造的人材』を京都市に引き寄せるために必要な装置について最も重要と回答したのが、

- 1位 「国際的連携を持つ理工系大学院」
- 2位 「都市アメニティ」
- 3位 「国際的連携を持つ社会科学系大学院」
「異業種交流会・研究会・パーティー」 となった。

これは、創造性が何によって活性化されるかという問題に対する回答になっているとも解釈することができる。創造性が活性化される要件は、新しい発想に対する高質な刺激を受ける機会をどれほど与えることが出来るかである。国際的連携をもった大学院は、国際的レベルで新たに生まれつつある発想と技術的シーズを掴み、革新的技術、革新的ビジネスモデルといった新しい価値を生み出すことを可能にするものであると言える。そして、異業種交流会によって、新しい発想が刺激され、新しい知を獲得することが可能となる。そのような知の刺激に満ちた街に住みたいと思わせるためには、都市アメニティの整備も不可欠であることが本調査から示されている。

創造的人材吸引条件総合



(2) 公的な研究機関の役割

問 大学以外で、御社がよく利用されている公立の試験・研究機関はありますか。

京都市の中核企業の利用が多いのは、

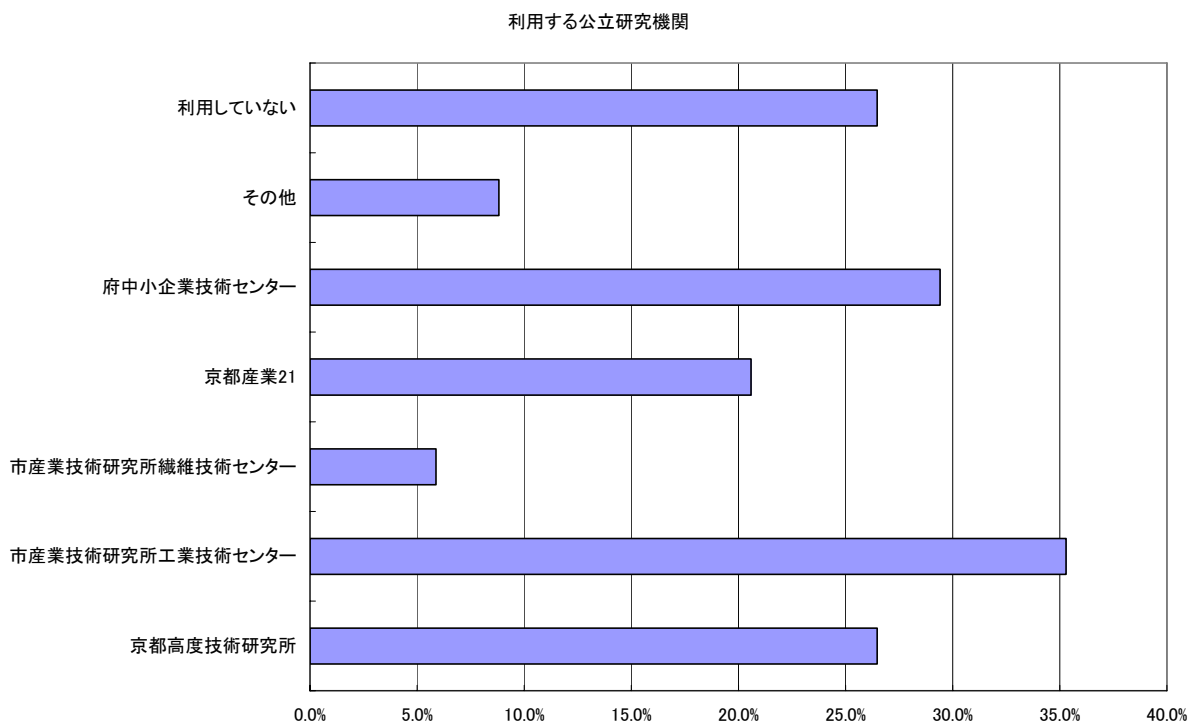
1位 「京都市産業技術研究所工業技術センター」

2位 「京都府中小企業技術センター」

3位 「京都高度技術研究所」 となっている。

しかし、「利用していない」と回答している企業も約 26%ある。これは、ヒアリング調査の結果から企業で用いる技術がかなり特殊であることが一つの理由になっている。

京都市の公設試験場である工業技術センターと繊維技術センターは、平成 22 年 10 月に京都市リサーチパーク地区において立地的統合を予定しており、今後、市内企業の技術開発力を高める上において、より一層に重要な役割を果たしていくことが期待される。また、同地区には、(財)京都高度技術研究所など自治体の産業支援機関が集積しており、各支援機関の連携がより重要となる。

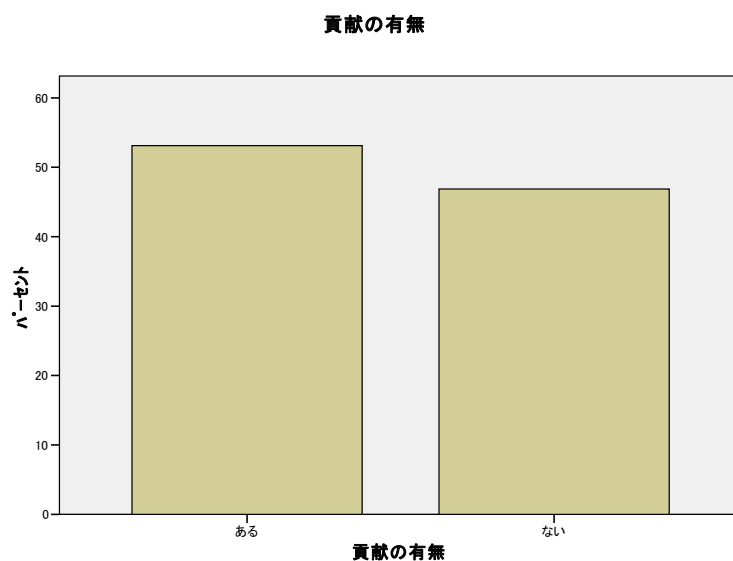


(3) 創造的人材輩出に対する貢献

問 京都市が「創造的人材」を輩出する都市となるために、御社が貢献していること、あるいは貢献したいとお考えになっていることがありますか。

京都市の中核企業における「創造的人材」を輩出するための貢献の有無については、半以上が「ある」と回答している。その具体的な内容は、京都市政に対する協力と意見交換、産学連携や教育現場への貢献、大学との共同研究、京都賞を初めとした情報発信である。このような企業の貢献は、京都市の国際的なブランド構築に

とって極めて重要な意味があると考えられる。



(4) 京都市の産業振興施策に関する意見・期待など

問 京都市が進めている施策への御意見、あるいは京都市が進めるべき施策への期待などがありましたら、御自由にお書きください。

企業のヒアリングにおいては、主な意見や要望は次のとおりであった。

ア 企業活動しやすい環境の提供

- ・ 行政指導や各種の申請等において、京都市の窓口を一本化してほしい。
- ・ 景観規制にメリハリをつけてほしい。一律に規制するのではなく、工業地域や準工業地域の工場地内においては、規制の見直しをしてほしい。
- ・ 従業員の雇用に対する助成や税の免除、企業立地における規制緩和、インフラ整備など、企業活動しやすい環境の提供をする取組が不十分ではないか。

イ 産業政策に対する意見

- ・ 産業振興について、行政からもっと企業にアピールすべきだ。
- ・ 京都ならではの地域の特性や強みを生かし、伝統的素材、匠の技、現代の科学技術・デザインやアートとの融合等により新しい価値創造につながる施策の取組に期待する。
- ・ 京都の誇れる西陣織などの伝統素材・産業と、先端的なファッション・技術などとの融合により、新しい価値創造につながる取組に期待する。
- ・ 世界的な環境フォーラムや国際学会、音楽祭、芸術祭など世界規模のイベントによる京都ブランドの情報発信が必要である。